

第11章

教育,学習支援業

1 専修学校、各種学校、高等教育機関が集積する東京

(1) 事業所数の多い「その他の教育,学習支援業」、従業者数の多い「学校教育」

「教育,学習支援業」の事業所数、従業者数は2001年から2006年までの間でも増加しました。2009年の事業所数は2万2百所、従業者数は45万2千人となっています。中分類別にみると、事業所数では学習塾、音楽教室、書道教室などの「その他の教育,学習支援業」がおよそ4分の3を占めています。一方、従業者数では「学校教育」がおよそ3分の2を占めています。(図1)(図1の2006年総数と2009年総数の非連続については目次ivページの3参照)

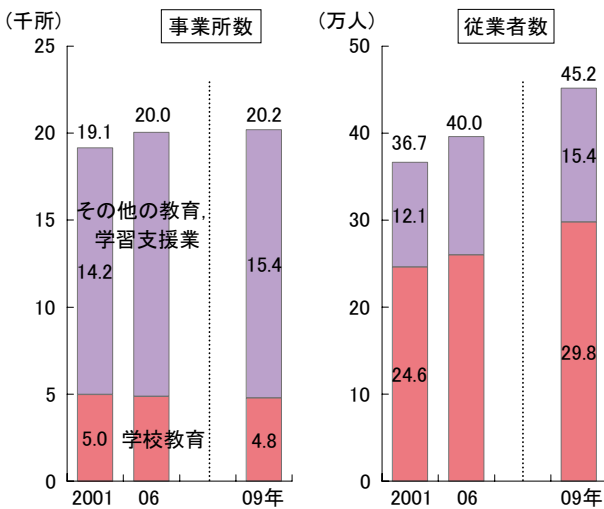
(2) 比較的女性従業者比率が高い「教育,学習支援業」

「教育,学習支援業」は、就業者のうち女性が5割を超えており、比較的女性従業者比率の高い産業です。特に、音楽、書道教授業が含まれる「教養・技能教授業」で7割超、「社会教育」で6割超と高くなっています。また、正規の職員・従業員の比率は男女合わせて、「学校教育」で8割弱、「職業・教育支援施設」で7割強と高い一方で、「教養・技能教授業」は1割台、「学習塾」は約2割にとどまっています。また、どの業種においても女性は男性よりも「パート・アルバイト・その他」の比率が高くなっています。(図2)

(3) 東京に集積する専修学校、各種学校、高等教育機関

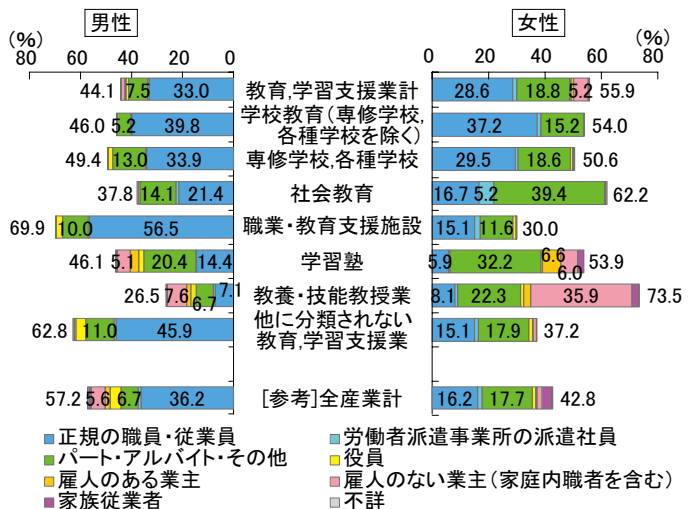
「学校教育」の事業所のうち、小学校では9割以上、中学校では8割弱を公立が占めています。一方、専修学校や、洋裁学校や理容・美容学校などを含む各種学校、大学や短大などを含む高等教育機関は私立が圧倒的に多くなっています。また、東京の専修学校、各種学校、高等教育機関の全国比は、学校数で1割を超え、在学者数では2割前後と、これらの学校が東京に多く集積していることがわかります。(図3、4)

図1 中分類別事業所数・従業者数の推移(東京)



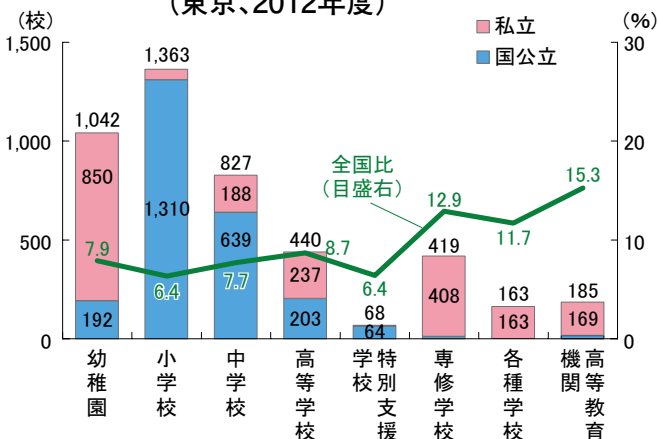
注 国及び地方公共団体の事業所を含む。
資料 総務省「事業所・企業統計調査」「経済センサス-基礎調査」

図2 男女別・小分類別・従業上の地位別就業者数構成比(全国、2010年)



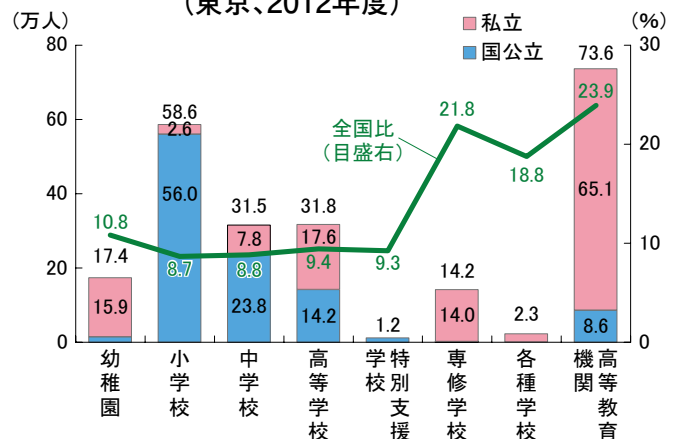
注 従業者数1万人以上の分類。抽出速報集計結果。
資料 総務省「国勢調査」

図3 学校設置者別学校数、全国比(東京、2012年度)



注 中学校、高等学校は中等教育学校を含む。高等教育機関は大学、短大、高等専門学校の合計。
資料 東京都、文部科学省「学校基本調査」

図4 学校設置者別在学者数、全国比(東京、2012年度)



注、資料 図3に同じ

2 少子化による18歳人口の減少に直面する大学

(1) 18歳人口が減少する中、入学者の確保が課題

少子化の進展により、18歳人口は減少を続けており、2012年度は2001年度と比べ2割以上減少しました。一方で、大学進学率は2010年度までは上昇傾向で推移していました。しかしながら、2012年度は前年度と比べ減少しており、今後も18歳人口の減少は続くと考えられるため、大学等の経営環境はますます厳しくなっていくと考えられます。(図1)

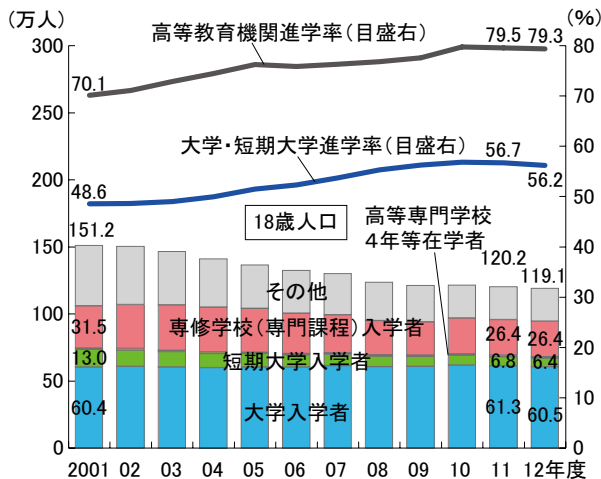
このような中で、全国の私立大学における定員割れ学校数の割合は上昇傾向で推移しています。1990年度に4.1%であった定員割れ学校数の割合は、2000年度以降、大きく上昇し、2012年度には45.8%となりました。合格者数に対する実際の入学者数の割合である歩留率は2012年度には42.5%と低下しており、多くの私立大学にとって、入学者を確保することが難しくなっている状況がうかがえます。(図2)

大学入学者についてみると、女子学生の占める割合は上昇を続けています。また、専攻分野別にみると、入学者数が多いのは、社会科学、工学、人文科学ですが、いずれも減少傾向で推移しています。一方で、医学、薬学、看護等の保健系学科の入学者数は、大きく増加し、2012年度の入学者数は、2001年度の倍近くになりました。また、グローバル人材の育成を掲げる国際関係学部等を含む「その他の学科」の入学者数も大きく伸びています。(図3)

(2) 社会に開かれた高等教育、グローバル化を推進する大学

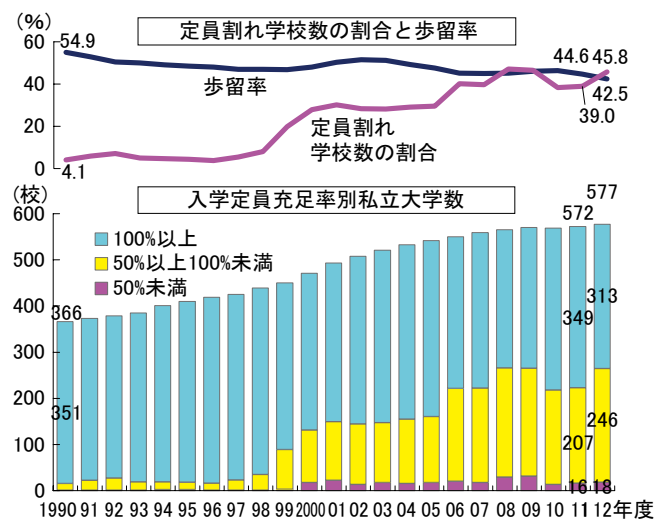
このように厳しい環境下にある大学ですが、グローバル化や知識基盤社会の進展とともに、期待される役割が大きくなっています。高度な専門知識を身につける必要性が高まったことから、社会人の学び直しのニーズが高まり、大学院における社会人学生の割合は増加傾向で、2012年度には約2割となりました。専攻分野によって社会人学生の数、占める割合は大きく異なっており、医・歯学分野や、法科大学院などの専門職学位課程が設置されている社会科学分野等で、社会人学生の占める割合が高くなっています。(図4)

図1 18歳人口、高等教育機関入学者数、進学率の推移(全国)



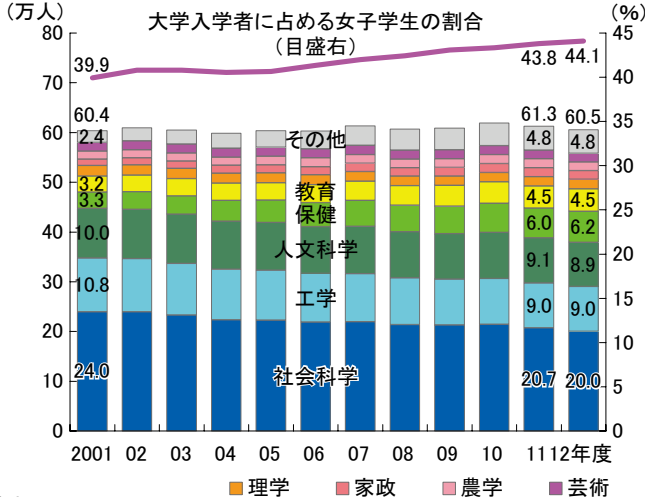
注 18歳人口は3年前の中学校卒業生、中等教育学校前期課程修了者数。高等教育機関進学率は大学、短大、高専4年在学者及び専修学校入学者の合計を18歳人口で割った値。過年度高卒者を含む。
資料 文部科学省「学校基本調査」

図2 入学定員充足率別私立大学数の推移(全国)



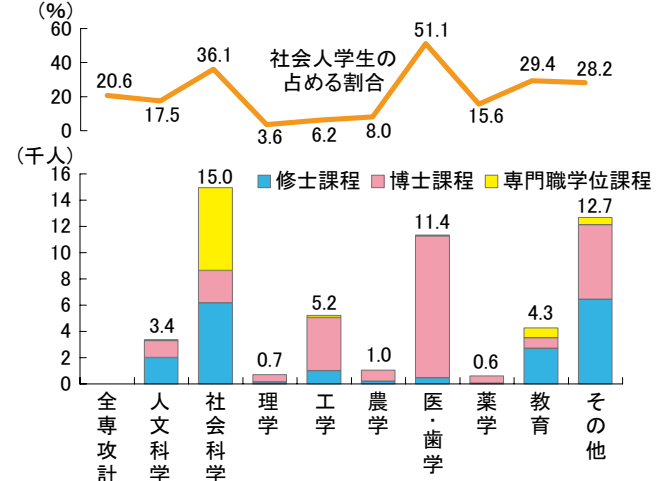
注 歩留率とは合格者数に対する実際の入学者数の割合。
資料 日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学等志願動向」

図3 関係学科別大学入学者数、大学入学者に占める女子学生割合の推移(全国)



資料 図1に同じ

図4 専攻分野別大学院における社会人学生数(全国、2012年)



注 全専攻計は、社会人学生の占める割合のみ。
資料 図1に同じ

また、グローバル化が加速する中で、現地での教育活動、情報収集、留学生の募集や海外研修等の目的で、大学が海外に設置している拠点の数は年々増加しています。海外拠点の所在国としては、中国が最も多く4分の1以上を占めています。しかし、活動目的に合わせて様々な国に設置されており、その数は60か国近くに及んでいます。(図5)

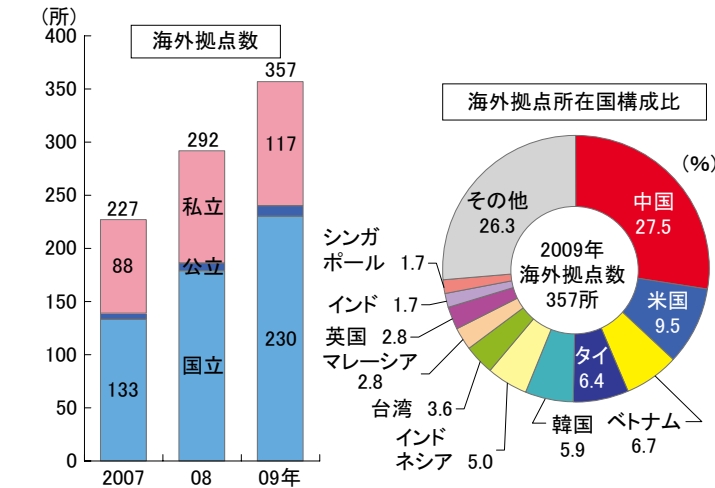
3 多岐にわたる「その他の教育,学習支援業」

「その他の教育,学習支援業」の中で「社会教育」に分類される施設数は、図書館や博物館などが増加傾向である一方、公民館や文化会館などは減少傾向で推移しています。「社会教育」は、国や地方公共団体などの公営の事業所が過半数を占めています。しかし、近年では指定管理者制度の導入により公営施設においても民間の力を取り入れている施設も増加しています。(図1)

「その他の教育,学習支援業」の中で、「職業・教育支援施設」、「学習塾」、「教養・技能教授業」に分類される業種の東京における事業所数、従業者数をみると、「学習塾」が最も多く、事業所数で約4千所、従業者数で約4万8千人となっています。「職業・教育支援施設」は事業所数で1割強、従業者数で4割強が公営である一方、「学習塾」、「教養・技能教授業」では民営が大半を占めています。全国比については、事業所数よりも従業者数で高い傾向があり、特に「外国語会話教授業」、「その他の教養・技能教授業」では従業者数の全国比が25%を超えています。(図2)

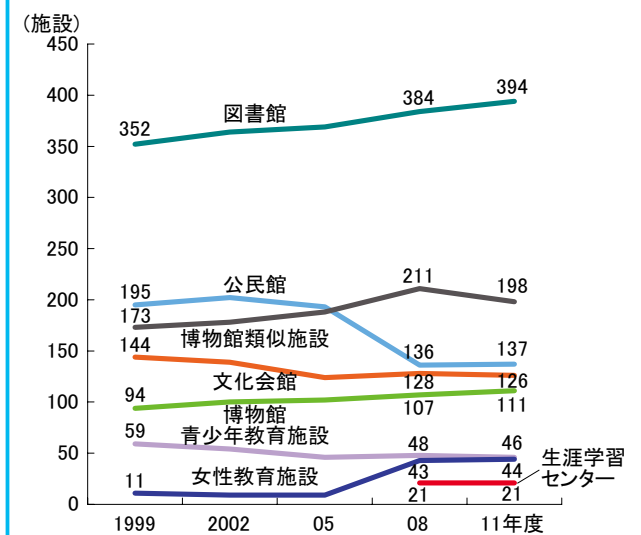
また、業種別の売上高構成比については、「生花・茶道、カルチャーセンター」では東京は大阪に次いで第2位ですが、それ以外の業種では第1位となっています。特に「音楽」、「外国語会話」、「家庭教師・その他」の業種では、東京の売上高は全国の2割を超え高い割合を占めています。(図3)

図5 大学の海外における拠点数の推移(全国)



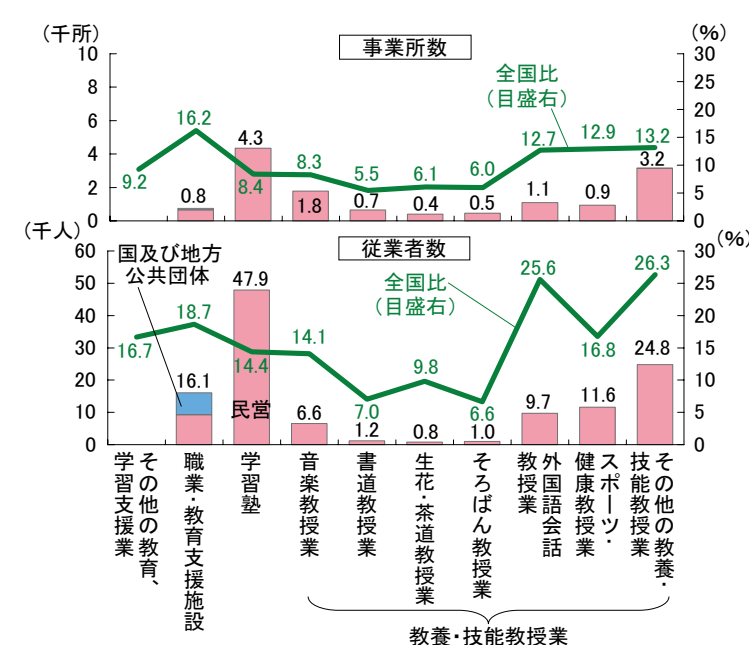
注 現地での教育提供、留学生の募集活動、留学・インターンシップの現地での支援等を行うため大学が海外に設置している拠点の数。
資料 文部科学省「海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査」

図1 社会教育関係施設における施設数の推移(東京)



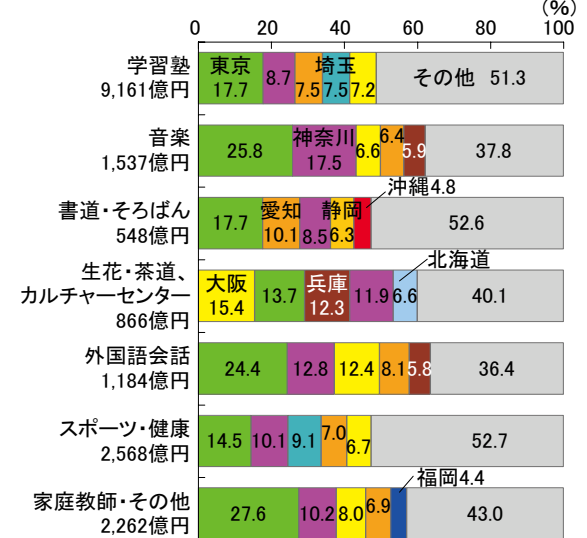
資料 文部科学省「社会教育調査」

図2 業種別事業所数、従業者数、全国比(東京、2009年)



注 国及び地方公共団体の事業所を含む。
資料 総務省「経済センサス-基礎調査」

図3 都道府県別・業種別売上高構成比(全国、2010年)



注 上位5位まで。
資料 経済産業省「特定サービス産業実態調査」